

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,616,352	流 動 負 債	33,977,417
現金及び預金	503,528	支 払 手 形	610,534
受 取 手 形	190,096	買 掛 金	8,151,386
売 掛 金	7,856,167	短 期 借 入 金	23,780,000
商 品	1,363,955	未 払 金	1,022,942
貯 蔵 品	67,492	未 払 費 用	381,488
未 収 入 金	2,578,724	未 払 法 人 税 等	9,669
短 期 貸 付 金	800,804	預 り 金	11,691
そ の 他 流 動 資 産	269,584	そ の 他 流 動 負 債	9,704
貸 倒 引 当 金	14,000	固 定 負 債	1,581,486
固 定 資 産	25,972,492	長 期 借 入 金	585,000
有 形 固 定 資 産	3,233,174	退 職 給 付 引 当 金	790,913
建 物 及 び 構 築 物	697,784	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,700
機 械 装 置	509,345	そ の 他 固 定 負 債	172,872
工 具 器 具 備 品	471,290	負 債 合 計	35,558,903
土 地	1,488,000	(資本の部)	
建 設 仮 勘 定	66,753	資 本 金	2,764,569
無 形 固 定 資 産	346,133	資 本 剩 余 金	11,107,017
ソ フ ト ウ ェ ア	295,335	資 本 準 備 金	691,142
そ の 他 無 形 固 定 資 産	50,797	そ の 他 資 本 剩 余 金	10,415,875
投 資 そ の 他 の 資 産	22,393,184	資 本 準 備 金 減 少 差 益	10,415,875
投 資 有 価 証 券	768,811	利 益 剩 余 金	9,841,644
子 会 社 株 式	15,461,742	当 期 未 処 理 損 失	9,841,644
長 期 貸 付 金	6,058,742	資 本 合 計	4,029,941
そ の 他 投 資	103,888	負 債 及 び 資 本 合 計	39,588,845
資 産 合 計	39,588,845		

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	千円
営 業 損 益 の 部	千円
売 上 高	41,222,200
売 上 原 価	33,039,784
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,949,668
営 業 利 益	1,232,747
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,646
設 備 賃 貸 料 収 入	159,669
そ の 他 営 業 外 収 益	111,624
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	212,042
為 替 差 損	387,659
そ の 他 営 業 外 費 用	441,236
経 常 利 益	508,748
特 別 損 益 の 部	
特 別 損 失	
事 業 構 造 改 善 費 用	178,686
税 引 前 当 期 純 利 益	330,062
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,040
当 期 純 利 益	321,021
前 期 繰 越 損 失	9,714,230
抱 合 せ 株 式 消 却 損 失	448,435
当 期 未 処 理 損 失	9,841,644

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法。ただし、先物為替予約取引については、繰延ヘッジ法によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約及び金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建売掛金及び借入金

(3) ヘッジ方針

通貨関連における先物為替予約取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、金利関連における金利スワップ取引についても金利の変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性の評価

当社はデリバティブ取引に関する所定のルールに基づいて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

〔貸借対照表注記〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,087,357千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。
4. 支配株主に対する短期金銭債権 591,071千円
5. 支配株主に対する短期金銭債務 23,031,066千円
6. 子会社に対する短期金銭債権 8,066,591千円
7. 子会社に対する長期金銭債権 6,044,140千円
8. 子会社に対する短期金銭債務 4,858,057千円
9. 保証債務
関係会社の金融機関からの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。
株式会社宮崎テック 112,665千円
株式会社栃木テック 95,674千円
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V. 193,095千円

〔損益計算書注記〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 支配株主との取引高	
営業取引	
売 上 高	5,344,540千円
営業取引以外の取引	
支 払 利 息	26,622千円
そ の 他	21,916千円
3. 子会社との取引高	
営業取引	
売 上 高	15,501,732千円
仕 入 高	39,978,070千円
営業取引以外の取引	
資産の購入高	57,886千円
受 取 利 息	44,957千円
支 払 利 息	87,164千円
そ の 他	259,943千円
4. 1株当たり当期純利益	7,392.84円

〔継続企業の前提〕

当社は、前営業年度において、1,854,617千円の営業損失及び7,761,775千円の当期純損失を計上した結果、多額の未処理損失が存在し、当営業年度において、1,232,747千円の営業利益及び321,021千円の当期純利益を計上したものの、引き続き9,841,644千円の高額の未処理損失となっております。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、売上の急増が見込めない経済環境下で、生産革新運動の継続的な実施、製造拠点の生産性の向上等による製造費用の削減を図るとともに、高付加価値の新製品を加え、より一層の利益拡大を図った結果、当期純利益を計上いたしました。今後も多額の未処理損失を解消すべく生産革新運動を中心にコスト競争力を拡充させ、急成長している市場に戦略商品を提供し、引き続きこの利益基調を拡大してまいります。また、資金に関しましては、当営業年度末の借入金残高は24,365,000千円で、借入金残高の内、23,000,000千円は当社親会社富士通株式会社よりの借入金であり、今後も安定的な供給が受けられる見込みであります。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映しておりません。